

目黒区空家等対策審議会委員名簿

令和7年5月28日

法令	区分	氏名(敬称略)	職名等	
学識経験者 (3名)		中島 明子	和洋女子大学名誉教授	
		石渡 和実	東洋英和女学院大学名誉教授	
		大佛 俊泰	東京科学大学教授	
地域住民	区内居住者で構成する公共的団体の代表 (4名)	木崎 陽一	目黒区住区住民会議連絡協議会	
		今井 孝志	目黒区町会連合会	
		天田 千春	目黒区民生児童委員協議会	
		吉川 和明	目黒区商店街連合会	
議員	区議会議員 (2名)	田島 けんじ	都市環境委員会委員長	
		山本 ひろこ	生活福祉委員会委員長	
— 関係行政機関 又は 東京都の職員 (3名)		小林 正和	目黒警察署 生活安全課長	
		村上 綾	碑文谷警察署 生活安全課長	
		薄井 広之	目黒消防署 災害対策調整担当課長	
法務	関係団体の代表 (9名)	亀岡 知子	目黒区法曹会	
		森越 憲一	東京司法書士会目黒支部	
		長谷川 直子	東京都行政書士 空家対策特別委員会委員	
不動産		手嶋 享子	(公益社団法人)全日本不動産協会東京都本部城南支部	
		高尾 隆一郎	(公益社団法人)東京都宅地建物取引業協会目黒区支部	
		嶋田 康二	東京土地家屋調査士会目黒支部	
建築		山岸 美喜男	目黒建設業防災連合会	
		國分 昭子	(一般社団法人)東京都建築士事務所協会目黒支部	
福祉		高橋 澄穂	目黒社会福祉士会	
(区長)	その他 (2名)	照井 美奈子	目黒区都市整備部長	
		保坂 春樹	目黒区健康福祉部長	

【空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針】

(2) 協議会の組織

市町村は、法第7条に基づき、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための「協議会」を組織することができ、その構成員としては「市町村長（特別区の区長を含む。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。」ものとされている（同条第2項）。

協議会の構成員として、具体的には弁護士、司法書士、行政書士、宅地建物取引業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士、建築士、社会福祉士等の資格を有して地域の福祉に携わる者、郷土史研究家、大学教授・教員等、自治会役員、民生委員、警察職員、消防職員、法務局職員、道路管理者等公物管理者、まちづくりや地域おこしを行うNPO等の団体が考えられる。これに加え、都道府県や他市町村の建築部局に対して協力を依頼することも考えられる。